

での治水対策との比較について質したところ、ダムや築堤だけで洪水に対応するのではなく、山の保水力増強や水田貯留、ため池の活用などにより、肱川本川に流れこむ水の量を減らすことで、平成30年7月洪水以上の洪水に耐えうるための考え方で、現在は実現可能な具体策を各課横断的に検討しているとの答弁がありました。

さらに、今年5月には、山鳥坂ダム建設位置の変更の可能性があると発表があり、山鳥坂ダム工事事務所に説明を求めたわけですが、その中で、「技術革新による詳細なボーリング調査により、地滑りの恐れがある箇所が判明した。今の技術力なら計画位置に建設は可能だが、現計画位置で建設する場合の地滑り対策の費用や、上流側に建設場所を変えることによる影響等を検証している段階で、検証に時間をかけるつもりはない」とのことですので、近い将来、方針が明らかになると考えています。

変更された肱川水系河川整備計



画は、3つのダムと河道掘削などの整備を軸とした計画ですが、計画の実現によってもたらされる安全・安心な生活は、あの災害を経験した私たち市民はもとより、関係する人々の悲願です。

そして、私たちはこれからも肱川と共に生きていきます。そのために、肱川治水対策は常に念頭に置いておかねばならない課題です。当委員会としては、安全・安心な生活の実現に向けて、引き続き調査、研究を行い、今後も検証・意見具申していかなければならないとの共通認識です。

委員会審査

総務企画委員会

委員長 児玉 康比古

◆健康都市宣言について

説明 今年3月に、健康づくり及び健康寿命の延伸に関する施策の推進と、健やかに暮らせるまちづくりの実現を目指し、「大洲市健康基本条例」が制定された。

それらを実現するため、取り組んでいく内容をわかりやすく宣言として掲げることで、市民の健康に関する意識の醸成を図ろうとするもの。

問 宣言の中に取り組むべき事項として「健康づくりに取り組める安全・安心な環境を整える」とある

が、環境とはどのようなものか。

答 運動を例とすれば、運動を行う施設整備などの環境や、運動に親しむことができる機会が提供されている環境であると捉えている。

9月定例会で各委員会に付託された議案について審査を行いました。

問 健康に関する市民アンケートの調査方法や回収率、結果の概要について

答 アンケートは、無作為抽出により約4千人の市民を対象に行った結果、1,786人の回答を得、回収率は44・7%であった。

回答から見えてきたことは、1点目は、健康状態が良いと答えられた方ほど幸せと感じており、健康と幸福感との関係が深いということ。2点目は、健康に関する情報が不足しているとの回答が約2割あり、市からの情報発信や普及啓発が重要であること。3点目は、仕事が忙しいなどの理由で運動をしていないという方が1/3を占めており、地域社会全体での意識付けや運動ができる環境を整えていく必要があること。

今後、これらの調査結果を反映した取り組みを進めていきたい。